

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年2月10日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日）
【会社名】	株式会社インターワークス
【英訳名】	Interworks, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 和之
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目6番21号 NBF虎ノ門ビル8階
【電話番号】	03-6823-5400（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 清水 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目6番21号 NBF虎ノ門ビル8階
【電話番号】	03-6823-5400（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 清水 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期 連結累計期間	第30期 第3四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
売上高 (千円)	2,902,308	2,341,962	3,969,607
経常利益又は経常損失 () (千円)	316,711	15,459	533,246
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	208,920	42,972	339,624
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	208,920	42,972	339,624
純資産額 (千円)	2,619,722	2,418,610	2,752,426
総資産額 (千円)	3,074,839	2,626,085	3,254,460
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	21.59	4.43	35.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.55	-	35.04
自己資本比率 (%)	85.2	92.1	84.6

回次	第29期 第3四半期 連結会計期間	第30期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日	自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	5.87	0.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第30期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在せず、また1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

全般的事業の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化や中東事情の悪化等に起因する世界経済の減速傾向の長期化、消費増税の反動減や自然災害による生産停止等により、市場予想に比して悪化しました。しかしながら、製造業の大幅な悪化に比して設備投資や研究開発投資への悪影響は予想を下回るものでした。数値的には景気後退の懸念が払拭できないものの、米中貿易摩擦の緩和や世界経済の回復への期待感と長期化への不安感とが拮抗して入り交じる、先行きの極めて不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業領域である人材ビジネス市場の状況につきましては、令和元年11月の完全失業率（季節調整値）は2.2%（前年同月2.5%、前月2.4%）、有効求人倍率（季節調整値）は1.57倍（前年同月1.63倍、前月1.57倍）、新規求人倍率（季節調整値）は2.32倍（前年同月2.40倍、前月2.44倍）という国内雇用状況であり、依然として高い水準での労働市場の逼迫の状況が継続しております。

このような環境の中、求人企業と求職者に最適のマッチング機会を提供する人材ビジネスの社会的期待は継続して高いものと認識しております。当社グループは「WORKS for your dreams!（楽しく活き活きと働き、夢を実現できる社会を）」のスローガンの下で、「一人でも多くの求職者に仕事を提供すること」、「一社でも多くの企業に良い求職者を紹介すること」を常に意識し、「人と組織の強い繋がり」を広げること」を基本方針として、事業を展開してまいりました。

なお、当第3四半期連結累計期間においても、「持続的成長のための構造改革」に継続して取り組んでおります。

主力事業であるメディア&ソリューション事業におきましては、自動車産業を中心とした製造業の経済的な落ち込みの影響が継続しており、当第2四半期連結累計期間と比して利益率は回復傾向にあるものの、減収減益となりました。

人材紹介事業におきましては、環境の追い風を受けての基礎数値及び生産性の向上により、当第2四半期連結累計期間と比して利益率は回復傾向にあるものの、減収減益となりました。

採用支援事業におきましては、昨年度来の構造改革に伴い売上高は減少傾向にありますが、リストラクチャリングの効果として原価抑制が行える体制への移行が進んだことから、減収増益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,341,962千円（前年同期比19.3%減）、営業損失13,193千円（前年同期は、営業利益310,498千円）、経常損失15,459千円（前年同期は、経常利益316,711千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失42,972千円（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純利益208,920千円）となりました。

事業部門の営業概況

(イ) メディア&ソリューション事業

主力事業であるメディア&ソリューション事業におきましては、自動車産業を中心とした製造業の経済的な落ち込みの影響が継続しており、これを反映する結果となりました。これに伴い「工場WORKS」の受注も当第3四半期連結累計期間を通じて大幅に減少し、他分野への展開によって取引額の減少を補うには至りませんでした。

しかしながら、効率化やセキュリティ強化を目的とした新基盤（システムプラットフォーム）への開発投資や、中部地区の営業力強化を目的とした名古屋拠点の開設等の持続的成長のための戦略投資を引き続き行いつつも、適宜適切な費用管理により利益率の改善を図っております。

なお、第1四半期連結累計期間にサービスインしたドライバー系求人者に特化した専門求人サイト「ドライバーワークス」については、未だ利益貢献を果たす段階にはありません。

これらの結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,063,595千円（前年同期比27.5%減）、セグメント利益21,813千円（前年同期比93.5%減）となりました。

なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております（以下同様）。

(ロ) 人材紹介事業

人材紹介事業におきましては、昨年度来の労働市場の逼迫と云う環境の追い風を受け、求人獲得数や転職希望者の獲得数と云った基礎数値は向上しました。しかしながら人員の最適な活用が追いつかず、期初計画水準までの生産性向上には至りませんでした。

これに対して、当第3四半期連結会計期間における組織体制の見直し等の生産性向上施策により、利益率の改善を図っております。

これらの結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高693,903千円（前年同期比11.8%減）、セグメント利益22,453千円（前年同期比66.2%減）となりました。

(ハ) 採用支援事業

採用支援事業におきましては、全体的に人材採用時期が前倒しになっており、特に2020年新卒採用の佳境が早まったことによって、当第3四半期連結累計期間末時点においては売上高は減少しております。しかしながら、2021年新卒採用の早期取り込み、通年採用、インターンシップ等新たな採用形態に対応したサービスを展開することにより、通期での回復を目指しております。

また、従来型の採用アウトソーシングのリストラクチャリングの効果として、原価抑制が行える体制への移行が進んでおります。

これらの結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高584,462千円（前年同期比9.9%減）、セグメント損失57,629千円（前年同期はセグメント損失93,709千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて628,374千円減少し、2,626,085千円となりました。これは主として、持続的成長投資の為の新基盤（システムプラットフォーム）の開発等無形固定資産の取得による支出、配当金の支払及び法人税等の納付等の結果、現金及び預金が543,765千円減少、回収及び経営成績を反映して売掛金が236,796千円減少、法人税等の中間納付に伴う未収還付法人税等の計上等により流動資産のその他が74,332千円増加、上部記載の新基盤開発等に伴い無形固定資産が72,508千円増加したこと等によるものです。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度に比べて294,558千円減少し、207,475千円となりました。これは主として、支払等により買掛金が92,642千円減少、未払金を初めとした流動負債のその他が86,052千円減少、法人税等の納付及び経営成績を反映して未払法人税等が112,849千円減少したこと等によるものです。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて333,816千円減少し、2,418,610千円となりました。これは主として、配当金の支払と経営成績を反映して利益剰余金が333,816千円減少したことによるものです。

(3) 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(売上高)

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べて560,346千円減少し、2,341,962千円（前年同期比19.3%減）となりました。主力事業であるメディア&ソリューション事業におきましては、引き続き自動車産業を中心とした製造業の経済的な落ち込みの影響を受ける結果となりました。製造業界に特化した求人メディアである「工場WORKS」の最大の顧客群である製造系の派遣会社は、自動車産業を主な顧客としている事から、需要動向に比例して採用を抑制する傾向が継続しており、これに伴い「工場WORKS」の受注も当第3四半期連結累計期間を通じて大幅に減少し、売上高1,063,595千円（前年同期比27.5%減）と減収になりました。人材紹介事業におきましては、昨年度来の労働市場の逼迫と云う環境の追い風を受けて求人獲得数や転職希望者の獲得数と云った基礎数値は向上したものの、人員の最適な活用が追いつかなかったことにより期初計画水準までの生産性向上には至らず、売上高693,903千円（前年同期比11.8%減）と減収になりました。採用支援事業におきましては、全体的に人材採用時期が前倒しになっており、特に2020年新卒採用の佳境が早まったことに伴い売上高が減少し、売上高584,462千円（前年同期比9.9%減）と減収になりました。

なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

(売上総利益)

当第3四半期連結累計期間の売上総利益は、前年同期に比べて479,890千円減少し、1,543,013千円(前年同期比23.7%減)となりました。売上総利益率は65.9%(前年同期69.7%)となりました。これは主に、システムや募集広告等の一部の原価が増加した事により、原価が前年同期に比べて80,455千円減少の798,949千円(前年同期比9.1%減)と、売上高の減少に比べて抑制することができた減少の割合が小さかったことによるものです。

(営業利益)

当第3四半期連結累計期間は営業損失13,193千円(前年同期は営業利益310,498千円)となりました。営業利益率は営業損失である事から記載しておりません(前年同期は営業利益率10.7%)。これは主に、売上総利益が減少したことによるものです。原価とは異なり、販売費及び一般管理費は売上高の減少に伴う抑制が難しいですが、持続的成長のための戦略投資を引き続き行いつつも、適宜適切な費用管理を行う事により、前年度に比べて156,198千円減少の1,556,207千円(前年同期比9.1%減)と経費抑制を果たし、第2四半期連結累計期間に比べ、営業損失が11,685千円改善しています。

(経常利益)

当第3四半期連結累計期間は経常損失15,459千円(前年同期は経常利益316,711千円)となりました。経常利益率は経常損失である事から記載しておりません(前年同期は経常利益率10.9%)。これは主に、営業損失となったことによるものです。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は42,972千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益208,920千円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益率は親会社株主に帰属する四半期純損失である事から記載しておりません(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益率7.2%)。これは主に、経常損失となったことによるものです。

(収益性の分析)

当社グループでは、「目標とする経営指標」について利益目標(営業利益、経常利益、当期純利益)に加えて、株主資本の有効活用及び資産の効率的な活用を測る指標としてROE(自己資本当期純利益率)を重視しております。

ROE(自己資本当期純利益率)を指標として重視する意図は、当該指標が株主の持分に対する投資収益率を表し経営者が株主に対して果たすべき責務を表した指標と見ることができること、また、株主に帰属する配当可能利益の源泉となるものであり配当能力を測定する指標として使われること、これらのことから株式の投資尺度としても重要であると認識するからであります。

当第3四半期連結累計期間のROE(自己資本四半期純利益率)は、親会社株主に帰属する四半期純損失となった事に伴い、1.7%(前年同期7.9%、前年同期比9.6ポイント減)となりました。

なお、ROE(自己資本四半期純利益率)は下記の計算式により算出しております。

$$\text{ROE(自己資本四半期純利益率)} = \frac{\text{親会社株主に帰属する四半期純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$$

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (令和元年12月31日)	提出日現在発行数(株) (令和2年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,800,000	9,800,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	9,800,000	9,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
令和元年10月1日～ 令和元年12月31日	-	9,800,000	-	172,198	-	145,569

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（令和元年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和元年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 105,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,686,000	96,860	-
単元未満株式	普通株式 8,900	-	-
発行済株式総数	9,800,000	-	-
総株主の議決権	-	96,860	-

【自己株式等】

令和元年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社インターワークス	東京都港区西新橋一丁目6番21号	105,100	-	105,100	1.07
計	-	105,100	-	105,100	1.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役副社長	鳴澤 淳	令和元年7月31日
代表取締役社長	武林 聡	令和元年9月20日

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	取締役副社長	松本 和之	令和元年9月20日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 7名 女性 - 名 （役員のうち女性の比率 - %）

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（令和元年10月1日から令和元年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,066,182	1,522,416
売掛金	476,844	240,047
その他	123,892	198,225
貸倒引当金	1,502	3,409
流動資産合計	2,665,416	1,957,281
固定資産		
有形固定資産	37,440	54,035
無形固定資産	201,094	273,602
投資その他の資産		
その他	350,574	341,231
貸倒引当金	64	64
投資その他の資産合計	350,509	341,167
固定資産合計	589,044	668,804
資産合計	3,254,460	2,626,085
負債の部		
流動負債		
買掛金	153,782	61,140
未払法人税等	114,254	1,405
解約調整引当金	6,445	3,998
その他	221,957	135,905
流動負債合計	496,439	202,449
固定負債		
退職給付に係る負債	5,594	5,025
固定負債合計	5,594	5,025
負債合計	502,033	207,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	172,198	172,198
資本剰余金	584,511	584,511
利益剰余金	2,002,826	1,669,010
自己株式	7,110	7,110
株主資本合計	2,752,426	2,418,610
純資産合計	2,752,426	2,418,610
負債純資産合計	3,254,460	2,626,085

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
売上高	2,902,308	2,341,962
売上原価	879,404	798,949
売上総利益	2,022,903	1,543,013
販売費及び一般管理費	1,712,405	1,556,207
営業利益又は営業損失()	310,498	13,193
営業外収益		
受取利息	64	61
助成金収入	5,985	275
未払配当金除斥益	156	428
その他	7	292
営業外収益合計	6,213	1,058
営業外費用		
支払補償費	-	3,000
その他	-	323
営業外費用合計	-	3,323
経常利益又は経常損失()	316,711	15,459
特別損失		
固定資産売却損	22	-
固定資産除却損	3,667	11,635
減損損失	1,548	-
特別損失合計	5,238	11,635
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	311,472	27,095
法人税、住民税及び事業税	122,760	6,397
法人税等調整額	20,207	9,479
法人税等合計	102,552	15,877
四半期純利益又は四半期純損失()	208,920	42,972
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	208,920	42,972

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	208,920	42,972
四半期包括利益	208,920	42,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208,920	42,972
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

場所	用途	種類
東京都港区	本社設備	建物、工具、器具及び備品

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行っております。

当第3四半期連結累計期間において、上記の資産について使用予定期間の変更により、投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に1,548千円計上しております。その内訳は、建物1,518千円及び工具、器具及び備品30千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しておりますが、正味売却価額については除却予定資産の処分価額を零として算定しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
減価償却費	39,911千円	42,539千円
のれんの償却額	4,036	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月9日 取締役会	普通株式	290,364	30.0	平成30年3月31日	平成30年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年5月14日 取締役会	普通株式	290,844	30.0	平成31年3月31日	令和元年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	メディア&ソ リューション 事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,466,268	787,004	649,035	2,902,308	-	2,902,308
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,243	880	2,123	2,123	-
計	1,466,268	788,248	649,915	2,904,432	2,123	2,902,308
セグメント利益又は損失()	337,619	66,523	93,709	310,434	63	310,498

- (注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、主にセグメント間取引で発生したものであります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	メディア&ソ リューション事業	人材紹介事業	採用支援事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	1,548	1,548

- (注)減損損失の詳細については、第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(四半期連結損益計算書関係)の減損損失をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	メディア&ソ リューション 事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,063,595	693,903	584,462	2,341,962	-	2,341,962
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	300	300	300	-
計	1,063,595	693,903	584,762	2,342,262	300	2,341,962
セグメント利益又は損失()	21,813	22,453	57,629	13,362	168	13,193

- (注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、主にセグメント間取引で発生したものであります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 () 及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和元年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり 四半期純損失金額 ()	21.59円	4.43円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	208,920	42,972
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失金額 () (千円)	208,920	42,972
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,678,809	9,694,809
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	21.55円	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	13,787	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在せず、ま
た 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、令和元年12月24日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分(以下「処分」といいます。)を行うことについて決議し、以下のとおり令和2年1月31日に、自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	令和2年1月31日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 24,953株
(3) 処分価額	1株につき 521円
(4) 処分価額の総額	13,000,513円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	取締役1名() 24,953株 非業務執行取締役及び社外取締役を除きます。
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、平成31年2月1日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除きます。以下同じ。)に対して当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議し、また、令和元年6月27日開催の第29回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、当社の取締役に対して年額100百万円以内の金銭報酬債権を支給することにつき、ご承認をいただいております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年2月10日

株式会社インターワークス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡野 隆樹 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上野 陽一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターワークスの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（令和元年10月1日から令和元年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インターワークス及び連結子会社の令和元年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。